

資料編

◆ 主な指標における本県の現況

区分	単位	数量	全国順位	備考(出典等)
総土地面積	ha	773,534	14	
森林面積	ha (%)	585,770 (76)	13 10	
国有林面積	ha	177,722	11	
民有林面積	ha	408,048	15	
民有人工林面積	ha (%)	232,110 (57)	7 13	地域森林計画(令和元年度) 全国順位(平成28年度)
森林蓄積	千m³	192,823	6	
国有林蓄積	千m³	51,118	7	
民有林蓄積	千m³	141,706	7	
民有人工林蓄積	千m³	112,326	4	
林内路網密度	m/ha	38.7	3	宮崎県調べ(令和元年度)
高性能林業機械	台	773	2	林野庁林業機械保有状況調査(令和元年度)
素材生産量	千m³	1,999	2	農林水産省統計木材統計(令和元年)
スギ素材生産量	千m³	1,854	1	//
製材品出荷量	千m³	955	2	//
再造林面積	ha	2,134	-	宮崎県調べ(令和元年度)
再造林率	%	75	-	//
乾しいたけ生産量	t	422	2	林野庁特用林産基礎資料(令和元年)
生しいたけ生産量	t	3,101	7	//
木炭生産量	t	263	7	//
林業就業者数	人	2,222	2	国勢調査(平成27年)
森林組合数	組合	8	-	宮崎県の森林組合(令和元年度)
林業産出額	億円	291	4	農林水産省統計(平成30年)

2 用語の解説

あ

ICT

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略で、情報技術を活用して様々な人や物がつながること。IoT(物のインターネット)を含む。

新しい生活様式

新型コロナウイルス感染症が長期間にわたり感染拡大するのを防止するため、身体的距離の確保、マスクの着用、手洗いなどの厚生労働省が公表した行動指針。

い

一貫作業システム

集材に使用する林業機械を用いるなどして、伐採と並行又は連続して一体的に地拵えや植栽を行う作業システム。

意欲と能力のある 林業経営者

知事が森林經營管理法（平成30年法律第35号）第36条第2項で定める要件に適合すると判断し、公表した民間事業者のこと。森林經營管理制度に基づき、森林所有者から經營管理の委託を受けた市町村が再委託する林業経営者の候補となる。

え

AI

Artificial Intelligenceの略で、人工知能のこと。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術。

エコツーリズム

自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し、学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のあり方。

エリートツリー

精英樹の中でも、特に優れたものを交配した苗木から選ばれた第2世代以降の精英樹のこと。初期成長の早さが特徴で、材質や通直性にも優れている。

お

飫肥林業

日南地方（旧飫肥藩）を中心に行われてきた我が国における代表的な林業の一つ。約400年の歴史があり、温暖多雨な気候のもと成長の早いオビスギの挿し木造林が奨励され発展。

温室効果ガス

地球の気温を上昇させる効果を有する気体の総称。二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)等。

か

カーボンニュートラル

市民、企業、自治体等の社会の構成員が、自らの責任と定めることが一般に合理的と認められる範囲の温室効果ガス排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態。

改質リグニン

スギのリグニンを原材料として作られる新素材。高耐熱性、寸法安定性、加工性、流動性、環境調和性、生分解性に優れ、様々な材料と組み合わせることに適しており、今後、大幅な市場拡大が期待されている。

拡大造林

天然林を伐採した跡地、原野などに人工造林を行うこと。

架線集材

空中にワイヤーロープを張り、集材機を使って、伐採した木を集積場まで安全に吊して運ぶ方法。

資料編

か

乾燥材

製材品を建築用材などとして使用する前に、あらかじめ乾燥させた木材。木材に含まれる水分を一定の水準まで減少させることにより、寸法の狂いやひび割れ等を防止し、強度を向上させる効果がある。蒸気式などの乾燥装置で人工的に乾燥したものと、屋内外で一定期間自然に乾燥したものがある。

き

木づかい運動

林野庁が平成17年度から推進している、木材を利用することの意義を広め、木材利用を拡大していくための国民運動。

木取り

丸太の形（直径や曲がり、偏心度等）や欠点（節や腐れ、割れ等）の有無などに基づいて、採材可能な製材品の種類を判断し、適切な順序で角材や板材などを製材していくこと。

GAP

適正農業規範（Good Agricultural Practices）の略で、農作物の生産において、食品安全性や品質確保、環境負荷低減を目的に適切な生産方法を示す手引きとその手引きを実践する取組。

九州自然歩道

九州7県にある自然公園や史跡、名勝、文化財などその地方の特色ある場所を相互に結ぶ九州を一周する歩道で、県内の区間は高千穂町国観峰から高原町高千穂峰を結ぶ延長372km（S50.3 環境省が決定）となっている。

境界明確化

間伐等の森林整備を推進していくために必要となる、森林所有者の境界を明らかにしていく作業。

菌床

おが粉などに米ぬかなどの栄養源を混ぜた人工培地のことで、この培地にきのこ種菌を植え付けて栽培するのが菌床栽培。

く

クリーンウッド法

民間取引における合法伐採木材の利用促進を目的とした法律で、木材関連事業者（木材等を製造・加工・輸入・輸出・販売する事業者や木材を使用して建築・建設を行う住宅関連事業者など）は、木材等の伐採国の法令への適合の確認等を行い、合法性が確認された木材及び木材製品の流通や利用の促進を図ることを定めている法律。

け

経営管理権

森林経営管理制度において、市町村が森林所有者等の権利者との合意の下で取得する立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育等を実施する権利。

経営管理権集積計画

市町村が、その区域内の森林について、経営管理権を集積することが必要かつ適当であると認める場合に、その存続期間や経営管理の内容等を定める計画。

渓畔林

河川上流の渓流沿いに成立する森林。

県行造林

県と森林の土地所有者との2者、あるいは、これらに費用負担者を加えた3者で契約を結び、県が植栽や保育等を行い、伐採時に得られた収益を一定の割合で分け合うもの。

原木

製材、合板、パルプなどの原材料として用いられる丸太のことで、加工された木材のうち丸太に近い状態のものも含む。

こ

高性能林業機械

林業用の多工程処理機械（プロセッサ、ハーベスター及びタワーヤーダ等）の総称。

合法木材

伐採に当たって、原木の生産される国又は地域における森林に関する法令に照らし適切に手続きされて流通している木材。

こ**国土強靭化**

東日本大震災などの大災害からの教訓や、南海トラフ地震や首都直下地震、火山噴火等による大規模自然災害等のリスクを踏まえ、大規模自然災害等から国民の生命、身体及び財産を保護し、経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時から構築すること。

国土利用計画

国土利用計画法に基づき、国土の利用に関して全国的な見地から必要な基本的事項を定める計画。国土の安全性を高め、持続可能で豊かな国土を形成する国土利用を目指し、農地、森林、宅地といった国土の利用区分ごとの規模の目標等を定めている。

国立公園満喫プロジェクト

国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてブランド化を図るため、訪日外国人を惹きつける取組を計画的、集中的に実施するもの。平成28年7月、全国34の国立公園のうち、国立公園満喫プロジェクトの先導的モデル地域（8公園）が選定されている。

コンテナ苗

容器（コンテナ）で育苗された苗。苗の管理や植栽の省力化が図られるとともに、植栽後の成長が良いとされている。

さ**再生可能エネルギー**

エネルギー源として永続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用するこ^とにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。

再造林

人工林を伐採した跡地に行う人工造林。

採穂園

特定の品種を大量に生産する目的で、挿し木用の穂木をとるため、特別に設置された樹木園。

作業システム

木材生産現場における作業（伐倒、造材、集材、運材等）の機械と人の組み合わせによる一連の作業方法。林道からの距離や地形、生産目標等により最適なシステムは異なる。

作業ポイント

高性能林業機械等による広範な作業に利用できる、林道、作業道路の集材、造材及び積みかえ作業を行うスペース（土場）。

サプライチェーン

製品が消費者の手元に届くまでの調達、生産、加工、物流、販売、消費といった一連の流れ（供給連鎖）。

山地災害危険地区

山腹の崩壊、地すべり、崩壊土砂の流出により公共施設や人家等に直接被害を与えるおそれのある地区で、地形、地質等の特性からみて崩壊危険度が一定の基準以上の地区のこと。災害の発生形態により、山腹崩壊危険地区、地すべり危険地区、崩壊土砂流出危険地区に区分される。

山腹緑化

山の斜面などで発生した崩壊地等において、緑化基礎工（柵工、筋工、伏工等）によって環境を整備するとともに、草本類の導入による表面侵食の防止や植栽工による木本類の導入など、森林を造成すること。

し**ジオパーク**

火山や活断層でできた特色ある地形などを「地質遺産」として保護し、地学教育や観光に生かす仕組みの整った地域のことをいう。国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）の正式事業である国際地質科学ジオパーク計画による「ユネスコジオパーク」と、日本ジオパーク委員会が認定する「日本ジオパーク」がある。

資料編

し

じごしら
地狩え

植栽や天然更新の準備のため、雑草や灌木（丈の低い木本植物）の刈払いや伐採した樹木の枝等の整理を行う作業。

持続可能な開発目標 (SDGs)

平成27年（2015年）の国連サミットで採択された「持続的な開発のための2030アジェンダ」に記載されている平成28年（2016年）から令和12年（2030年）までの国際目標。持続的な世界を実現するための17のゴール、169のターゲットから構成されている。

市町村森林整備計画

森林法第10条の5の規定に基づき、市町村長が地域森林計画に即して5年毎にたてる10年間の計画で、当該市町村内の民有林についての関連施策の方向性や造林から伐採までの森林施業の指針を示すもの。

指定採種源

優良種苗を確保するため、林業種苗法に基づき、指定された母樹、母樹林。

自伐林家

自らが所有・保有する森林において、主として自ら伐採等の作業を行うことにより森林施業を行っている世帯。

JAS認証

「日本農林規格等に関する法律」(JAS法)に基づいた規格の認証を受けること。該当する主な林産物として、製材、集成材、合板、フローリングなどがある。

しゅきん 種菌

培養した菌糸や胞子の塊などからなる菌株のこと。

主伐

利用できる時期（伐期）に達した立木の更新を伴う伐採。

小規模建築物耐力壁

ひき板を繊維方向に平行に積層接着した、直交集成板(CLT)よりも軽量で薄型の構造用パネル。

除間伐

育成の対象となる樹木の生育を妨げる他の樹木や不良木、不要木を伐り払う除伐と林木の密度調節をして林木の生育を助けたり、採光を良くしたりするため、また主伐の前に収穫を得るため、適当な間隔で伐採する間伐の総称。

食育活動

食の大切さや楽しさを理解してもらう活動のこと。

植栽未済地

人工林を伐採した後、3年以上経過しても植栽されない、又は天然更新されない森林。

人工乾燥材

建築用の材料などとして使用する前に、あらかじめ人工的に乾燥された木材。木材に含まれる水分を一定の水準まで減少させることにより、寸法の狂いやひび割れ等を防止し、強度を向上させる効果がある。

針広混交林

針葉樹と広葉樹が混じり合った森林。

人工ほど場

原木によるきのこ生産を効率的に行うために、できるだけ平坦で自然林に近い環境を人工的に作った場所。

心去り

割れの原因となる丸太の中心を避けて製材すること。

森林環境教育

森林内での様々な体験活動等を通じて、森林と人々の生活や環境との関係についての理解と関心を深める取組。

森林環境税

森林経営管理法成立を踏まえ、森林整備やその促進に必要な地方財源を安定的に確保するため「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）」により創設された国税。

森林環境譲与税

間伐や人材育成・担い手確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及び森林整備の促進や森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用として、私有人工林面積、林業就業者数及び人口による基準により市町村及び都道府県に譲与される税。

森林吸収源対策

森林吸収量の目標達成のための対策を指し、①健全な森林の整備、②保安林等の適切な管理・保全、③効率的かつ安定的な林業経営の育成、④国民参加の森林づくりの推進、⑤木材及び木質バイオマス利用の推進などに総合的に取り組むこと。

森林吸収量

気候変動に関する国際的な枠組み「パリ協定」に基づき、閣議決定された「地球温暖化対策計画」において、令和2年度の温室効果ガス削減目標を平成17年度比3.8%減、令和12年度の温室効果ガス削減目標が平成25年度比26.0%減と定められており、そのうち森林吸収量でそれぞれ2.7%減、2.0%減を達成する目標となっている。

森林クラウドシステム

地方公共団体等を情報通信回線でつなぎ、森林情報を相互に共有及び利活用することを可能とするシステム。

森林経営管理制度

森林経営管理法（平成30年法律第35号）に基づき、森林の適切な経営管理について森林所有者の責任を明確化するとともに、手入れの行き届いていない森林について、市町村が森林所有者から経営管理の委託を受け、地域の林業経営者に再委託、あるいは市町村が直接管理を行うなど、適正な森林管理の推進を図る制度。

森林経営計画

森林所有者等が、自らが経営を行う一定のまとまりのある森林を対象に、主伐、間伐、造林等の森林施業や路網の整備について、市町村森林整備計画に基づいて作成する5年を1期とする計画。

森林計画制度

長期的視点に立って、森林資源の保続培養と森林生産力の増大を図りながら、森林の多面的な機能が十分に発揮されるよう森林の施業を計画的かつ合理的に行うための制度。

森林作業道

森林作業のために森林所有者等が利用する施設であり、林業機械や2t積み程度の小型トラックが走行するもの。

森林GIS

Geographic Information Systemの略で、森林に関する文字・数値データ（樹種、林齢、面積等）と地図・画像データ（森林計画図・航空写真等）を一元的に管理・利用できるシステム。

森林施業

森林を維持・造成するための伐採、造林、保育などの行為を適正に組み合わせ、生産や保全などの目的に応じた森林の取扱をすること。

森林施業プランナー

地域の森林所有者の森林を取りまとめ、森林施業の方針や事業収支を示した施業提案書を森林所有者に提示し、事業実施の合意形成を図るとともに、森林経営計画の作成や実行管理の中核を担う人材。

森林セラピー

森林の地形や自然を利用した医療、リハビリテーション、カウンセリングなど森林環境を総合的に使いながら健康を増進していく取組。令和2年5月現在、全国65箇所が森林セラピー基地等として認定されており、本県は日南市、綾町、日之影町で認定されている。

森林総合監理士 (フォレスター)

森林・林業に関する専門的かつ高度な知識及び技術並びに現場経験を有し、長期的・広域的な視点に立って地域の森林づくりの全体像を示すとともに、市町村や地域の林業関係者等への技術的支援を的確に行う人材で、国が行う林業普及指導員資格制度の森林総合監理区分の有資格者。

資料編

し

森林認証材

適正に管理された森林であることを第三者機関が一定の基準を基に認定した森林から生産される木材を生産・流通・加工工程でラベルを付すなどして分別し、表示管理された木材。

す

巣ごもり需要

外出せずに自宅で過ごす「巣ごもり」に伴い上昇する需要のこと。

スマート林業

地理空間情報やICT、ロボット等の先端技術を活用し、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた木材生産を可能にする林業。

スリットダム

土石流や洪水により発生した流木や土石等の捕捉を目的とした格子状や櫛状の透過部を有するダム。

せ

製材品ストック

原木市場や製品市場等、原料や製品の保管・貯蔵等の機能。

生物多様性

すべての生物の間に違いがあり、種内（遺伝子）、種間、生態系の3つのレベルにおいて多様であること。私たちの「いのち」と「暮らし」が成り立つ基礎となるもの。

世界農業遺産

世界的に重要な伝統的農林水産業を営む地域（農林水産業システム）を、国際連合食糧農業機関（FAO）が認定する制度。

施業の集約化

森林組合などが隣接する複数の森林所有者から路網の作設や間伐等の施業をまとめて受託し、一括して行うこと。個々に行うよりも、効率的に施業を行いコストダウンを図ることが可能。

セルロース ナノファイバー

植物の主成分であるセルロースから抽出した繊維状の材料。

そ

早生樹

一般的にスギ、ヒノキと比較して、初期の樹高成長や伐期までの材積成長量が大きく、10年から25年くらいの比較的短伐期で収穫が可能な樹種。センダン、コウヨウザン、チャンチンモドキ、ユリノキ等がある。

造林用機械

植付、下刈等の造林、育林作業の労務軽減等を図るための機械。

素材生産事業体

立木を伐採、搬出し、丸太（原木）の生産を行うことを業とする事業体。

素材生産量

丸太（原木）、そま角（斧等で丸太の材面を粗く切削した素材）の生産量。製材用、合板等用、木材チップ用の合計。

た

大径材

丸太の細い方の直径が30cm以上のもの。

脱炭素社会

温室効果ガスの排出自体を抑制するだけではなく、排出された二酸化炭素を回収するなどして、差し引きで実質的にゼロを達成しようとする社会。

ち

地域森林計画

全国森林計画で示された目標及び基準に従って、森林施業に関する基本的事項について、地域の諸条件に適合した具体的な計画として樹立されるもの。森林法第5条により、都道府県知事が全国森林計画に即して森林計画区別に民有林について5年ごとに10年を1期とする計画をたてることとなっている。

地位級

土地のもつ生産力の良し悪しをランク分けしたもので、土壤等により生産量に差が生じる。

地域林政アドバイザー

市町村の森林・林業行政の体制支援を目的に、平成29年度に国が創設した「地域林政アドバイザー制度」に基づき、森林・林業に関して知識や経験を有し、一定の要件を満たす技術者、あるいは、その技術者が在籍する法人に事務を委託するもの。

畜産敷料

家畜の寝床などに敷く材料のこと、おが粉、チップなどがある。

治山ダム

渓流の侵食を防止し、渓床の安定、山脚（斜面崩壊地の末端部）の固定及び土砂流出の抑制・調整を図ることを目的として設置する施設で、床固工、谷止工の2つを総称したもの。

中核的生産者

生産者のうち知識・経験の浅い新規参入者の技術的指導や地域の先導的役割を担う生産者。

長伐期施業

通常の伐採年齢（例えばスギの場合35～40年程度）の概ね2倍に相当する林齢で伐採を行う施業。

直交集成板 (CLT)

Cross Laminated Timberの略で、ひき板を並べた層を、板の繊維方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大判のパネルのこと。

地利級

道路からの距離など、その土地の便利さで、路網の配置や密度に左右される。

て

抵抗性マツ

松枯れの原因となるマツノザイセンチュウが樹体内に侵入しても枯れにくいマツ。

低密度植栽

下刈や間伐の回数を減らすこと等を目的に、2,500～3,000本/ha程度の密度で植栽していたものを1,000～1,500本/ha程度の低い密度で植栽すること。

DNA鑑定

DNAの遺伝子配列を分析することで、品種を識別すること。

TPP11協定

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定。平成30年（2018年）12月に発効。

テレワーク

ICT（情報通信技術）を活用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方。tele（離れた所）とwork（働く）を組み合わせた造語。

天然乾燥

数か月から1年程度の時間をかけ、屋外で自然の力をを利用して行う乾燥。

天然更新

主として天然の力によって次の世代の樹木を発生させること。種子が自然に落下、発芽して成長する場合（天然下種更新）や、木の根株から発芽（萌芽）して成長する場合（萌芽更新）などがある。

資料編

と

特用林産物

森林・原野において生産(採取)される産物のうち一般用材を除くもの。代表的なものは、きのこ類、山菜、竹(タケノコ)、椿の実等。

トレーサビリティ

商品の生産から加工・流通・販売までの過程を記録し、商品からさかのぼって生産者等が確認できるシステム。

ドローン

無人航空機の総称。マルチコプターやラジコンヘリコプターなどが含まれ、人が乗ることができない航空機のうち、遠隔操作または自動操縦により飛行することができる重量200g以上のもの。

に

日EU・EPA

EUとの経済連携協定で2019年2月に発効。世界GDPの約3割、世界貿易の約4割を占める世界最大級の自由な先進経済圏。

日米貿易協定

米国との物品貿易に関する協定で、令和2年1月に発効。世界のGDPの約3割を占める。

認定鳥獣捕獲等事業者制度

鳥獣の捕獲等に係る安全管理体制や従事者が適正かつ効率的に鳥獣の捕獲等をするために必要な技能及び知識を有する鳥獣捕獲等事業を実施する法人について、都道府県知事が認定する制度。

認定特定増殖事業者

林木育種センターから元苗の配布を受け、優良な林業用苗木を生産するための採穂に適した母樹等を増殖する、県の認定を受けた事業者。

認定林業事業体

林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき作成された改善計画を知事が適当と認定した林業事業体のこと。

の

農林業センサス

我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画、立案等のための基礎資料とするため国が5年ごとに実施する調査。

は

伐採届出制度

森林法第10条に基づき、森林所有者や伐採事業者が、地域森林計画の対象となっている民有林(保安林など法的な制限のある森林を除く)を伐採する場合、伐採を行う30~90日前までに市町村長に所在場所や伐採面積、伐採方法、伐採後の造林計画などを記載した届出を提出する制度。

伐木造材

樹木を伐り倒し、伐倒した樹木の枝を払い、切断(玉切り)して丸太を生産する作業。

パネル化

住宅建築に使用する個々の部分(壁、床、屋根等)をできるだけ工場で製作し現場作業を軽減する効率的な住宅建築方法。

ひ

非住宅分野

公共建築物や商業施設など人の居住を用途とする建築物以外の建築物の分野。

ふ

複合経営

異なる複数の作目の生産を取り入れた経営。

伏せ込み量

伏せ込み(しいたけ原木に接種した種菌の活着と原木内へのしいたけ菌をまん延させるための作業)を行った原木の量。

プレカット工場

木造住宅の木工事部分の部材を現場での施工前にあらかじめ切断したり加工を施す工場。

分収造林

森林の土地所有者と造林者との2者、あるいは、これらに費用負担者を加えた3者で契約を結び、植栽や保育等を行い伐採時に得られた収益を一定の割合で分け合う制度。

ほ

保安林制度

かん水源の涵養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公共目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林。その種類は17種類で、立木の伐採や土地の形質の変更等が規制される。

母樹(園)

優良な林業用苗木を生産するための採穂に適した母樹となる樹木及び樹木園。

ま

マーケットイン

市場や消費者等の買い手が必要としているものを商品として市場に出すという考え方。

マテリアル利用

「材料」「原料」といった、加工品のもととなる素材として利用すること。

み

みどりの少年団

次代を担う子供たちが、緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる活動を通じて、ふるさとを愛し、人を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的とした団体で、学校教育や社会教育と連携し、森林の整備活動等を実施。

む

無断伐採

森林所有者等に無断で行う立木の伐採。

も

もくいく 木育

幼児期から原体験として木と関わることで、木に対する親しみや理解を深め、ひいては木を生活に取り入れたり、森づくりに貢献したりすることのできる人の育成を目指す活動。

木質バイオマス

バイオマスとは生物に由来する資源のことで、木質バイオマスは、その発生形態により林地残材、製材工場等残材、建築発生木材に分類される。

もり 森林づくり活動

環境問題等への関心の高まりから、NPOや企業等の多様な主体によって行われ、宮崎県森林環境税などを活用して、里山林等身近な森林の整備・保全等を実施する。

ゆ

有害鳥獣捕獲

シカやイノシシなど野生鳥獣(ペットは対象外)による生活環境や農林産物及び生態系に係る被害の防止を目的に許可を受けて捕獲すること。

有機JAS認証

化学的に合成された肥料及び農薬の使用を避けることを基本とするなど、国が定めた基準に適合した農林物資の製品に与えられる認証。

ユネスコエコパーク

生物圏保存地域の国内呼称。
生物多様性の保護を目的に、ユネスコ人間と生物圏(MAB)計画の一環として実施しているもので、地域の豊かな生態系の保護と人々の生活(人間の干渉を含む生態系の保全と経済社会活動)とが両立した持続的な発展を目指す取組。

資料編

り

リスクアセスメント研修 作業に伴う危険性や有害性等を数値化等により事前に評価し、それに応じて危険の低減対策を行う研修のこと。

リノベーション 既存の建物に大規模な工事を行うことで、性能を新築の状態よりも向上させたり、価値を高めたりすること。

リフォーム 老朽化した建物を新築の状態に戻すこと。

リモートセンシング技術 対象物に触れることなく、人工衛星や航空機、ドローンなどに搭載したセンサー（測定器）を用いて、物体の形状や性質、地形などを観測する技術。

流域治水 気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河川管理者が主体となって行う河川整備等の事前防災対策に加え、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う総合的な治水対策。

林業イノベーション ICT等を活用した新たな技術等を導入し、造林から伐採・搬出に至る作業の省力化・軽労化を図り、安全で効率的な林業を目指すもの。

林業研究グループ 林業経営の改善及び林業技術の向上を主たる目的に、林業後継者や森林所有者を中心に組織されたグループ。

林業公社 森林所有者が自ら行うことが困難な地域等において、分収林方式により森林整備を行うことを目的として設置された公益法人。

林業産出額 木材やきのこなど林産物の産出額。木材生産部門については、品目毎の生産量に年平均の山土場価格を乗じて推計している。

林業専用道 林道を補完し、森林作業道と組み合わせて森林施業等に利用される施設であり、10t積み程度のトラックや林業用車両が通行できるもの。

林業労働災害 林業労働により労働者が業務上負傷し、病気にかかり、または死亡する事故のこと。

林地開発許可制度 かん 水源涵養や災害の防止等の機能を有する森林の無秩序な開発行為を防ぐため、一定規模を超える開発を行う場合に必要な都道府県知事による許可制度。

林地残材 立木を丸太にする際に出る枝葉や梢端部分、森林外へ搬出されない間伐材等、林地に残置された材。

林地台帳 平成28年5月の森林法改正により創設された制度で、市町村が統一的な基準に基づき、森林の土地の所有者や林地の境界に関する情報等が記載されたもの。

林道 森林整備や木材生産を進める上での幹線となる施設。

林内路網密度 単位森林面積当たりの路網延長のこと、m／haの単位で表す。路網延長には、林道、作業道（路）等の作業用道路のほか、市町村道等の公道を含む。

林分 樹種や林齡などの林相がほぼ一様な森林で、林業経営上の単位として扱われる範囲。

れ

齢級

林齢を5年ごとにまとめて称するもの。(例:1~5年生をI齢級、6~10年生をII齢級…)

齢級構成の平準化

人工林の偏った林齢の構成(面積の大小)を、伐期の長期化などを取り入れながら、バランスのとれた林齢構成(面積の平準化)へと是正していく取組。

レーザ計測

レーザを照射し、地上で反射して戻ってきたレーザ光との時間差により、地上の標高や地形の形状を精密に調べる測量方法。

列状間伐

伐採や搬出に都合がよいように選木基準を定めずに単純に列状に間伐を行う方法。

ろ

ローカル5G

携帯電話事業者による全国向け5Gサービスとは別に、地域の企業等の様々な主体が自らの建物や敷地内で5G技術を使ったネットワークを構築し、5Gの特徴である超高速、超低遅延、多数同時接続といった環境を利用可能とする新しい仕組。

わ

ワーケーション

「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、観光地などで休暇を取りながらテレワークを行う働き方。

3 計画策定の経過等

(1) 審議会等の開催

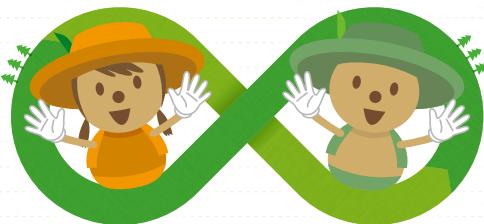
年月日	内 容
令和元年	10月28日～11月20日 「第八次宮崎県森林・林業長期計画」の策定に向けた県民との意見交換会 (中部、南那珂、北諸県、西諸県、児湯、東臼杵、西臼杵) ※「山村地域の持続的発展推進会議(地区協議会)」を活用
	12月18日 森林審議会 「第八次宮崎県森林・林業長期計画」の策定について(諮問) ・「第八次宮崎県森林・林業長期計画」の策定について(案)
令和2年	5月18日 森林審議会長期計画部会(第1回) ・森林・林業・木材産業を取り巻く情勢の変化について ・森林・林業・木材産業の現状と課題について ・「第八次宮崎県森林・林業長期計画」骨子(案)について
7月 7日	「第八次宮崎県森林・林業長期計画」策定に向けた林業関係団体との意見交換会
8月28日	森林審議会長期計画部会(第2回) ・「第八次宮崎県森林・林業長期計画」(素案)について
10月15日	「第八次宮崎県森林・林業長期計画」(素案)に関する市町村、林業関係団体への意見照会
11月13日	森林審議会長期計画部会(第3回) ・「第八次宮崎県森林・林業長期計画」(案)について
12月16日	森林審議会 ・「第八次宮崎県森林・林業長期計画」(案)について
令和3年	1月15日 「第八次宮崎県森林・林業長期計画」(案)に関するパブリックコメントの実施
	2月 4日 「第八次宮崎県森林・林業長期計画」の策定について(答申)

(2) 宮崎県森林審議会委員名簿

区分	氏名	所属等	備考
会長	中尾 登志雄	宮崎大学名誉教授	○
委員	飯干 好徳	宮崎森林管理署長	
	伊藤 哲	宮崎大学農学部教授	
	小田 ちはる	宮崎県林業研究グループ連絡協議会副会長	
	川口 さおり	建築士	
	緒嶋 雅晃	公益社団法人宮崎県森林林業協会会長	◎
	黒木 定藏	宮崎県町村会会长	○
	黒田 奈々	宮崎グリーンヘルパーの会会員	○
	小久保 利博	公募委員	
	佐藤 宣子	九州大学大学院農学研究院教授	
	平 奈緒美	西諸地区森林組合代表理事組合長	
	高嶺 清二	宮崎県木材協同組合連合会会长	○
	長友 幹雄	宮崎県森林組合連合会代表理事長	○
	細山田三保子	宮崎県環境保全アドバイザー	
	前田 隆雄	宮崎県造林素材生産事業協同組合連合会会长	○

※ 50音順（敬称省略）

※ 備考欄の○印は、長期計画部会長。○印は、長期計画部会委員



宮崎県環境森林部環境森林課

〒880-8501 宮崎市橋通東2丁目10番1号 7号館2階
TEL.0985-26-7152 FAX.0985-26-7311
ホームページアドレス <http://www.pref.miyazaki.lg.jp>